

審議事項

			頁
Ⅲ 審議事項			
1 委員会関係	提案1	アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会の設置、設置要綱の決定	1
2 規則関係	提案2	課題別委員会に係る指針等の一部改正	7
3 国際会議等関係	提案3	平成24年度代表派遣について（派遣者の変更）	10
	提案4	第13回ICSUアジア・太平洋地域委員会会合（Thirteenth Meeting of the ICSU Regional Committee for Asia and the Pacific）出席に係る派遣	12
4 シンポジウム等	提案5	公開研究会「東北の自然史標本と博物館を考え、支援する」	15
	提案6	公開シンポジウム「生体医工学フォーラム2012 in Aizu」	17
	提案7	シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けてー地球惑星科学と社会との関わりを考えるー」	19
	提案8	日本地球惑星科学連合2012年大会国際セッション「Global Land Project（全球陸域プロジェクト）」	21
	提案9	日本地球惑星科学連合2012年大会国際セッション「International Human Dimensions Programme（地球環境変化の人的側面研究計画）」	24
5 後援	提案10	国内会議の後援	26
Ⅳ その他			

1	
幹事会	149

提 案

【課題別委員会】

アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会の設置、設置要綱の決定について

- 1 提案者 会長

- 2 議 案
 - (1) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会としてアジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会を置くこと。
 - (2) アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会設置要綱について、別紙のとおり決定すること。

- 3 提案理由
 - (1) 別紙設置提案書のとおり
 - (2) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会として提案した委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

平成24年4月9日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 会長
2. **委員会名** アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会
3. **設置期間** 平成 年 月 日（幹事会承認日）から平成25年3月31日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

近年、アジアの国々においては、上海、香港、ソウル、台北などの大都市が、各国の著しい経済成長を牽引しており、社会経済が持続的に成長し、活力を維持し続けるため、大都市が国際競争力を高めて国の成長の原動力となっていることが伺える。

一方、我が国においては、地方における人口減少、国と地方における財政赤字の増大など、構造的な転換期に直面している。そのような中、主として関西圏、首都圏等の大都市地域の市町村と都道府県において、意思決定における二重行政が大都市の競争力を損ねているのではないかという観点から、日本経済の成長を牽引する大都市制度のあり方が大きな課題となっている。

このため、アジア諸国への理解を深めつつ、今日のアジア諸国の成長を見据えて、日本の成長につなげていく観点が求められている。

このような状況の下、総務省自治行政局長より、「アジアの成長都市における国の統治制度・地方行財政制度に関する審議について」と題する審議依頼が、日本学術会議会長に対してあった。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

日本学術会議では、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、地方行政制度の重要性の在り方を十分認識しており、従来から、「大都市の未来のために」（大都市を

めぐる課題特別委員会報告)を平成17年6月に公表するなどの取り組みを行ってきたところであり、さらに、本年5月には公開シンポジウム「大都市改革の新たな展開」を、PHP総研、東京財団、日本自治創造学会と共催で実施することを予定している。

このたび、総務省自治行政局から別紙のと通りの審議依頼を受けたことを踏まえ、総合的な観点から検討を行う課題別委員会を新たに設置して審議を行うことが適当であると考え。

審議に当たっては、行政学、政治学のみならず様々な分野からの視点を加えつつ、多様な発展段階にあるアジア諸国の成長著しい諸都市を好例に、現代の日本に相応しい都市制度の在り方を明らかにする。これまで国内外の諸機関が行ってきた広汎な調査とは異なり、「国の統治制度、地方行財政制度が都市の経済成長にどのように有効に機能するのか」との問題意識に焦点を当てた検討を加え、今後の我が国の地方行財政政策に寄与することを目指すこととする。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- ・報告 「大都市の未来のために」(平成17年(2005年)6月23日、大都市をめぐる課題特別委員会)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1030-22.pdf>

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- ・地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」(平成15年11月13日)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html

http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/101500/d005259_d/fil/01_9.pdf

- ・指定都市市長会「諸外国の大都市制度に関する調査」(平成22年3月)

http://www.siteitosi.jp/necessity/city/pdf/report_v5_2.pdf

- ・自治体国際化協会「ASEAN諸国の地方行政」(平成16年2月)

<http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j13.pdf>

(5) 各府省等からの審議要請の有無

本年3月28日に、総務省自治行政局長から日本学術会議会長宛の、「アジアの成長都市における国の統治制度・地方行財政制度に関する審議について」と題する審議依頼(別紙)を受け取った。

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部及び副会長に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部の会員又は連携会員に加え、若干名の特任連携会員、計20名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の地方行政制度を取巻く問題状況を勘案しつつ、検討を深め、平成24年末に報告の素案を作成の上、平成25年3月を目途に報告書を取りまとめ、総務省に対し報告する。

6. その他課題に関する参考情報

大都市制度の在り方に関しては、既に審議が進行中である政府の「地方制度調査会」の状況も勘案しつつ、効率的な審議進行を行うこととする。

アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会 設置要綱（案）

〔平成24年4月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、アジア諸国の成長著しい大都市の状況、成長の要因等を明らかにし、国の統治制度、地方行財政制度と経済成長との関連性等について調査審議する。

（組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成25年3月31日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

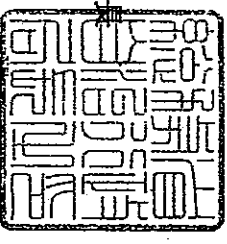
附 則

この決定は、決定の日から施行する。

総行行第42号
平成24年3月28日

日本学術会議会長様

総務省自治行政局



アジアの成長都市における国の統治制度・地方行財政制度に関する審議について (依頼)

現在、我が国は、人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、経済の成熟化、グローバル化の進展など、構造的な転換期に直面しています。そのような中、主として大都市地域の都道府県と市町村において、行政サービスが重複しているのではないかとという二重行政の観点や、二元的意思決定の仕組が大都市の競争力を損ねているのではないかとという観点から、大都市制度のあり方に対する関心が高まっています。

政府においては、第30次地方制度調査会において、我が国の社会経済、地域社会などの変容に対応した大都市制度のあり方についての審議が本格化しています。また、国の経済成長の観点から、平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」においても、日本経済の成長を牽引する大都市の再生の必要性が触れられています。

アジアの国々に目を向けると、上海、香港、ソウル、台北などの大都市が、各国の著しい経済成長を牽引しています。我が国の社会経済が持続的に成長し、活力を維持し続けるためには、東京のみならず他の大都市が国際競争力を高めて国の成長の原動力となることが必要です。このため、アジア諸国の国内制度への理解を深めつつ、今日のアジア諸国の成長を日本の成長につなげていく観点が求められています。

つきましては、多様な発展段階にあるアジア諸国の成長著しい諸都市を好例に、国の統治制度や地方行財政制度が都市の経済成長にどのように有効に機能するのかについて御審議の上、御意見をくださるよう、お願い申し上げます。

2	
幹事会	149

提 案

課題別委員会の設置及び報告に係る指針等の一部改正について

- 1 提案者 科学と社会委員会委員長

- 2 議 案 (1)課題別委員会の設置及び報告に係る指針について（平成19年5月24日第38回幹事会決定）を別紙のとおり一部改正すること

(2)部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン（平成19年5月24日第38回幹事会決定）を別紙のとおり一部改正すること

- 3 提案理由 科学と社会委員会における課題別委員会の担当委員の人数及び委員会への出席について規定する必要があるため。

課題別委員会の設置及び報告に係る指針について（平成19年5月24日第38回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>3. 報告書作成の支援体制</p> <p>(1) 委員会設置時</p> <p>委員会設置が決まった段階で、当該委員会を担当する<u>3名</u>（内1名は、必要に応じて、新たに委員を委嘱することができる）を科学と社会委員会において決め、<u>委員会の設置時から報告の了承に至るまで、オブザーバーとして委員会に出席することができ、必要に応じて検討の経緯や状況等を委員会に問合せ、その結果を科学と社会委員会委員長に連絡する。（当該3名の担当者は、科学と社会委員会における報告書査読の主担当責任者となる。）</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 報告のとりまとめ</p> <p>報告のクオリティと戦略性を担保するため、委員会を担当する<u>3名</u>の科学と社会委員会委員は、特に報告のとりまとめに際して助言を与えるとともに、社会と科学委員会委員長との連絡を密にし、必要に応じて会長等と協議する。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>3. 報告書作成の支援体制</p> <p>(1) 委員会設置時</p> <p>委員会設置が決まった段階で、当該委員会を担当する<u>2名</u>（内1名は、必要に応じて、新たに委員を委嘱する）を科学と社会委員会において決め、<u>委員会の設置時から報告の了承に至るまで、必要に応じて検討の経緯や状況等を委員会に問合せ、その結果を科学と社会委員会委員長に連絡する。（当該2名の担当者は、科学と社会委員会における報告書査読の主担当責任者となる。）</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 報告のとりまとめ</p> <p>報告のクオリティと戦略性を担保するため、委員会を担当する<u>2名</u>の科学と社会委員会委員は、特に報告のとりまとめに際して助言を与えるとともに、社会と科学委員会委員長との連絡を密にし、必要に応じて会長等と協議する。</p> <p>(略)</p>

附則

この決定は、決定の日から施行する。

部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン（平成19年5月24日第38回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>4. 設置が認められた課題別委員会に対しては、科学と社会委員会の長は<u>3名</u>の担当委員を任命して、課題検討の経緯と現状を必要に応じて問い合わせたり、確認したりする機能と、勧告・要望・声明の草案を査読する機能を担わせるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>6. 部ないし課題別委員会の長が作成する提言及び報告に対しても、科学と社会委員会の長は<u>3名</u>の担当委員を任命して、勧告・要望・声明に関する上記手続きに準じる手続きをとるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>4. 設置が認められた課題別委員会に対しては、科学と社会委員会の長は<u>2名</u>の担当委員を任命して、課題検討の経緯と現状を必要に応じて問い合わせたり、確認したりする機能と、勧告・要望・声明の草案を査読する機能を担わせるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>6. 部ないし課題別委員会の長が作成する提言及び報告に対しても、科学と社会委員会の長は<u>自らを含めて2名</u>の担当委員を任命して、勧告・要望・声明に関する上記手続きに準じる手続きをとるものとする。</p> <p>(略)</p>

附則

この決定は、決定の日から施行する。

3	
幹事会	1 4 9

提 案

平成24年度代表派遣について（派遣者の変更）

- 1 提案者 会長

- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。

- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条の規定に基づくものである。
 （※6月3日から韓国で開催される「国際土壌科学連合中間会議」について、前回（3/16）の幹事会で木村真人（連携会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授）が派遣されることが決定されていたところであるが、他用務による不都合のため、間藤徹（連携会員、京都大学農学研究科教授）に派遣者を変更するものである。）

<参考> 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

- 第19条** 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	国際土壌科学連合中間会議	6月3日	6日	済州	間藤 徹 連携会員 京都大学農学研究科教授	IUSS分科会 第2区分
		～ 6月8日		韓国		

4	
幹事会	149

提 案

第13回 ICSU アジア・太平洋地域委員会会合 (Thirteenth Meeting of the ICSU Regional Committee for Asia and the Pacific) 出席に係る派遣について

- 1 提案者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 第13回 ICSU アジア・太平洋地域委員会会合に以下のとおり派遣を行うこととしたい。
- 4 派遣者 山形 俊男 (連携会員)
- 5 用務期間 平成24年4月26日 (木) ~27日 (金)
- 6 派遣場所 クアラルンプール (マレーシア)
- 7 開催趣旨 アジア・太平洋地域における ICSU の各種活動及び委員会からの報告について議論を行う。

**Thirteenth Meeting of the
ICSU Regional Committee for Asia and the Pacific**

26 & 27 April 2012 Kuala Lumpur, Malaysia

**DRAFT AGENDA 13TH MEETING
ICSU REGIONAL COMMITTEE FOR ASIA AND THE PACIFIC (RCAP)**

1. Welcome and Opening*
2. Welcome and introductions of new members and observers in attendance*
3. Adoption of the Agenda*
4. Decisions from the 12th Meeting of RCAP
5. Matters arising not treated elsewhere*
 - a) Database and research networks
6. Progress Report on Implementation of ICSU ROAP Programmes
 - a) Hazards and Disasters
 - i) IUPsysS Workshop Beijing February 2012
 - ii) Research scoping workshop on hazards and disasters March 2012
 - b) Health and Wellbeing in a Changing Urban Environment
 - c) Rio+20 and ICSU Science Forum
 - d) Creating web-based works spaces for research networking in Asia-Pacific
7. Developing new initiatives in Asia-Pacific
 - a) ICSU Strategic Plan 2012 – 2017
 - b) Earth System Sustainability Initiative (Future Earth)
 - i. Report on *Planet Under Pressure* conference
 - c) Sida Programme in Asia and the Pacific
8. Enhancing engagement with members
 - a) National members
 - b) Unions
 - c) Interdisciplinary bodies
 - d) Associates
9. Report of 23rd meeting of the ICSU Committee on Scientific Planning and Review (CSPR)

10. Report of the Meeting of Officers February 2012
11. ICSU Coordinator Regional Offices
12. ICSU ROAP 5-year strategy 2011 - 2016*
13. ICSU ROAP Programme leads 2012*
14. Financial matters*
 - a) Revision of ICSU ROAP budget for 2012
 - b) Financial summary January to March 2012
15. Adoption of non-asterisked items*
16. Other matters*
17. Next meeting*
18. Meeting evaluation and adjournment*

5	
幹事会	149

提 案

公開研究会「東北の自然史標本と博物館を考え、支援する」の開催について

1. 提案者 統合生物学委員会委員長
2. 議 案 標記公開研究会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議統合生物学委員会自然史・古生物学分科会、
西日本自然史系博物館ネットワーク、大阪市立自然史博物館
2. 後 援：自然史学会連合、日本博物館協会、昆虫担当学芸員協議会、
(特活)大阪自然史センター
3. 日 時：平成24年4月30日(月)10:30～17:30
4. 場 所：大阪市立自然史博物館 講堂
(大阪府大阪市東住吉区长居公園1-23)
5. 分科会の開催：分科会開催予定
6. 開催趣旨：平成23年6月6日に自然史・古生物学分科会(21期)が開催した
公開シンポジウム「緊急集会：被災した自然史標本と博物館の復旧・復興にむ
けてー学術コミュニティは何をすべきか?」の成果を具体的に生かすために、
震災から1年を経た東北の現状と課題を把握するとともに、近い将来予想され
る同様の災害に対する備えを国家規模で計画するための情報収集と意見交換
を行う。
7. 次 第：
 - 10:30 開会挨拶 山西良平(西日本自然史系博物館ネットワーク理事長・大阪市立
自然史博物館館長)
 - 10:35-12:30 ポスターセッション
 - 12:30-14:00 セッション1 「津波被害標本処理の技術的課題とその記録」
論点提出：藤井千春(岩手県立博物館)

指名討論者：布施静香（兵庫県立人と自然の博物館）・石田惣（大阪市立自然史博物館）・平田慎一郎（きしわだ自然資料館）・川端清司（大阪市立自然史博物館）

進行 大原昌宏（北海道大学総合博物館）

14:15-15:45 セッション2 「自然史系博物館のレスキュー体制を巡る課題」

論点提出：佐久間大輔（西日本自然史系博物館ネットワーク、大阪市立自然史博物館）

指名討論者：西田治文（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授）、鈴木まほろ（岩手県立博物館）、松下正和（神戸大学文学部、歴史資料ネット）、金沢至（大阪市立自然史博物館、昆虫学芸員連絡協議会）、半田昌之（日本博物館協会）

進行 斎藤靖二（神奈川県立生命の星・地球博物館館長）

16:00-17:30 総合討論 「これからしなければならないことは何か」

指名討論者：西澤真樹子（大阪自然史センター）、砂田比左男（陸前高田市立博物館協力研究員）、三木進（佐用町昆虫館水害救援の関係者）、岡本真（NPO saveMLAK）

進行及び討論 真鍋 真（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立科学博物館主任研究員）

17:30 閉会挨拶 西田治文（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

6	
幹事会	1 4 9

提 案

公開シンポジウム「生体医工学フォーラム 2012 in Aizu」の開催について

1. 提案者 基礎医学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会生体医工学分科会
2. 共 催：日本生体医工学会
3. 後援：福島県、会津若松市、福島県立医科大学 福島県立会津大学
 東北大学 大学院 医工学研究科、同医学系研究科、同工学研究科
 内閣官房医療イノベーション室（予定）厚生労働省（予定）経済産業省（予
 定）独立行政法人医薬品医療機器総合機構、医療技術産業戦略コンソーシ
 アム（METIS）
4. 日 時：平成 24 年 5 月 14 日（月） 13：00～17：00
5. 場 所： 福島県会津若松市栄町 3-50
 会津稽古堂 多目的ホール
6. 分科会の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：
 本フォーラムは、東日本大震災後の南東北、とりわけ、福島県の復興に資する
 ための医療機器産業振興の基礎としての、生体医工学研究・教育の現状と展望
 について、産官学の関係者による建設的な議論を行うためのものである。
8. 次 第：
 開会挨拶：山口隆美（日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科医工学専
 攻教授）
 挨拶： 角山茂章（福島県立会津大学 学長）

挨拶： 竹之下誠一（福島県立医科大学副理事長・教授）

第1部：13：30～15：30

- (1) 基礎医学としての生体医工学研究教育の現状について
大隅典子（日本学術会議会員、東北大学大学院医学系研究科医科学専攻教授）
- (2) 我が国の医療イノベーション振興策について
内閣官房・医療イノベーション推進室（講演者未定）
- (3) 厚生労働省における医療機器開発支援について
厚生労働省 医療機器政策室（講演者未定）
- (4) 経済産業省における医療福祉機器産業振興策について
経済産業省 医療福祉機器産業室（講演者未定）
- (5) 医療画像による心臓弁の運動の解析について
岡 隆一（会津大学大学院コンピュータ理工学研究科コンピュータ・情報システム学専攻教授）
- (6) 手術ロボット開発の現状について
佐久間一郎（東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻教授）

第2部：15：45～17：00

- (8) 東北大学医工学研究科の研究教育と震災復興への関与について
松木英敏（東北大学医工学研究科長・大学院医工学研究科医工学専攻教授）
- (9) 東北大学医学部・医学系研究科の震災復興への取組
大内憲明（東北大学医学系研究科長・大学院医学系研究科医科学専攻教授）
- (10) 東北大学工学部・工学研究科の震災復興への寄与
金井浩（東北大学工学研究科長・大学院工学研究科電気電子工学専攻教授）

閉会挨拶：出江紳一（日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科医工学専攻教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

7	
幹事会	149

提 案

日本地球惑星科学連合 2012 年大会国際セッション
シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けて—地球惑星科学と社会との関わりを
考える—」の開催について

1. 提案者 地球惑星科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議地球惑星科学委員会地球人間圏分科会
(社)日本地球惑星科学連合
2. 開催日時：平成24年5月20日（日）9：00～15：15
3. 場 所： 幕張メッセ 301A室
4. 分科会の開催：なし
5. 開催趣旨：

2011年に発災した東日本大震災後に、日本地球惑星科学連合を構成する学協会では、声明の発表や、緊急の研究活動・援助活動、公開シンポジウムやワークショップの開催など、一般社会に向けた多様な活動がなされてきた。また多くの研究者が、様々な立場から緊急調査活動や援助活動等に参加している。震災から1年を経て復興への動きも加速されつつある中、地震学、地質学、堆積学、地形学、地理学、GIS、リモートセンシング、気象学等の多様な見地から被災地域の現況を確認し、大災害時の緊急な科学的調査・データの取得や一般社会への提示・広報のあり方、復興への関わり方などに関して、関連する地球惑星科学の研究者の間で討議を行う。また地球人間圏学の視点で、将来の震災のために地理教育、地学教育、生涯教育を含む防災教育を議論する。
6. 次 第：

司会 松本 淳（日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授）

9：00－9：05 開会挨拶 春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授）

9：05－9：30 島崎邦彦（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

予測されたにもかかわらず，被害想定から外された巨大津波

9：30－9：55 長谷川 昭（東北大学大学院理学研究科教授）

2011年東北地方太平洋沖地震の発生メカニズム－何が分かり、何が分かっていないか－

9：55－10：20 渡邊 明（福島大学副学長）

原発震災と大気モデルの役割

<休憩>

司会 須貝俊彦（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

10：45－11：10 恩田裕一（筑波大学大学院生命環境系教授）

原発事故により降下した放射性物質の陸域の水土砂流出に伴う移行

11：10－11：35 中田 高（広島大学名誉教授）

プレート境界型地震予測における変動地形学研究の意義

11：35－12：00 岡村 眞（高知大学教育研究部教授）

東北地方太平洋沖地震から南海地震の防災を考える

<昼食>

司会 春山成子

13：30－13：55 野間晴雄（日本学術会議連携会員、関西大学文学部教授）

東日本大震災の教訓を生かした地理・防災教育－関西の中高校・大学の教育現場から－

13：55－14：20 河田恵昭（関西大学理事・教授）

東日本大震災の教訓を次の「想定外」の地震・津波に活かす

司会 氷見山幸夫（日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授）

14：20－14：55 総合討論

14：55－15：00 閉会挨拶 松本 淳（日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授）

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

8	
幹事会	1 4 9

提 案

日本地球惑星科学連合 2012 年大会国際セッション
「Global Land Project (全球陸域プロジェクト)」の開催について

1. 提 案 者: 環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長
2. 議 案: 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催: 日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会
2. 共 催: (社)日本地球惑星科学連合、GLP 札幌拠点オフィス、アジアの持続可能な土地利用プロジェクト(SLUAS)
3. 日 時: 平成 24 年 5 月 21 日 (月) 9 時 00 分～12 時 15 分
4. 場 所: 幕張メッセ国際会議場 102A 号室(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1)
5. 分科会等: IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 GLP 小委員会を開催予定
6. 開催趣旨:

GLP (全球陸域プロジェクト) は IGBP/IHDP の共同コアプロジェクトであった LUCC (土地利用・被覆変化) と、IGBP のコアプロジェクトであった GCTE (全球変化と陸域生態系) が 2006 年に発展的に統合して発足した国際研究プロジェクトである。目的は、人間を含む広い意味での陸域・内陸水域生態系を対象として、相互作用的な様々な攪乱に対する人間・環境結合システムがもつ特性と動態を明らかにし、関連する諸問題の解決に資することである。我が国では、北海道大学内に GLP 札幌拠点オフィスが置かれ、陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究の中心となり研究プロジェクトが GLP 承認プロジェクトとして実施されている。人間・環境結合システムに対する研究手法の確立・理解を促進するため、日本国内での研究者間の連携と研究の幅広い振興が必要である。しかし、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸

透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う日本地球惑星科学連合 2012 年大会の機会を利用し、GLP と地球環境科学の諸問題について広い視点から議論することとした。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

7. 次 第

9:00-9:05 開会挨拶：氷見山幸夫（日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授）

報 告：

9:05-9:20 氷見山幸夫（日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授）

SLUAS and the Great East Japan Earthquake Disaster

9:20-9:40 春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授）

Natural disaster triggered by landuse change on the former river course

9:40-10:00 Ernani Rustiadi（ボゴール農科大学教授）

Land Use/Cover Changes in Puncak Area (Upstream of Ciliwung River)

10:00-10:15 Haruhiro Doi(大分大学教育福祉科学部教授)

Recent Regional Changes in the Urban and Neighboring Rural Areas of Wuxi City

10:15-10:35 R.B. Singh（デリー大学教授）

Climate change and changing glacial landscape in Garhwal Himalaya, India

10:35-10:50 Feifei Cui

The Relationship between Outbreak of Asian Dust and Ground Condition in East Asia

<tea break>

11:05-11:20 Jie Liu

Land degradation in the Alai region, the Kyrgyz Republic, before and after the 1991 independence

11:20-11:35 Masae Ishihara

Evaluating human impacts on tree diversity and ecosystem functions in East Asia from forest inventory database

11:35-11:50 Kikuko Shoyama（国立環境研究所特別研究員）

Land use scenarios for evaluation of ecosystem services - A case study in the Kushiro watershed -

11:50-12:05 氷見山幸夫（日本学術会議会員、北海道教育大学教育学部教授）

Discussion on GLP

12:05-12:10 Risa Nomura

Parameter selection and its strategy for quantifying GHG emissions from Asian tropical paddy fields using a DNDC model (Poster Session)

12:10-12:15 閉会挨拶：春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無： 第三部承認

9	
幹事会	1 4 9

提 案

「International Human Dimensions Programme(地球環境変化の人的側面研究計画)」の開催について

1. 提案者:地域研究委員会委員長
2. 議案:標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主催:日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会
2. 共催:(社)日本地球惑星科学連合、アジアの持続可能な土地利用プロジェクト(SLUAS)
3. 日時:平成 24 年 5 月 21 日(月) 13 時 45 分～17 時 00 分
4. 場所:幕張メッセ国際会議場 102A 号室
(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1)
5. 分科会等:開催予定
6. 開催趣旨:

IHDP(地球環境変化の人的側面研究計画)は国際科学会議(ICSU)と国際社会科学評議会(ISSC)の共同プロジェクトであり、2007年からは国連大学の重点プログラムにも指定され、国際的な地球環境研究の一つの核として、存在感を増している。わが国でも関連する研究は少なくないが、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う地球惑星科学連合2012年大会の機会を利用し、IHDPの主要テーマ全般を取り上げ、地球科学、地理学、防災、人文社会科学を含む地球人間圏科学の広い視点から議論

するために、標記の国際セッションを開催することを計画した。IHDP 分科会委員のほか、国内の関連プロジェクトの関係者や海外からの参加者を含め、11 件の口頭発表を予定している。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

7. 次 第

開会挨拶：氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授）

東日本大震災と IHDP

報 告：R. B. Singh（デリー大学教授）

Agricultural vulnerability to climate change in the dry region of Haryana, India

土居晴洋（大分大学教育福祉科学部教授）

昆山市の住宅開発

一ノ瀬俊明（国立環境研究所研究員）

黄河全流域における水資源需給構造の類型化

木本浩一（広島女学園大学人間・社会文化学科教授）

インドにおける土壌収奪の現況

梅津千恵子（総合地球環境学研究所研究部准教授）

ザンビア南部における環境変動と食料安全保障への農民のレジリアンス

櫻井武司（日本学術会議特任連携会員、一橋大学経済研究所日本・アジア経済研究部門教授）

季節的消費平準化における野生食物の役割：ザンビア農村部の事例

Ernan Rustiadi（ボゴール農科大学教授）

Recent development of Jabodetabek (Jakarta Megacity): the dynamics of population, economic hegemony and LUC

Lekprichakul Thamana（総合地球環境学研究所）

Assessing resilience of household food security in Zambia

蟹江憲史（日本学術会議特任連携会員、東京工業大学大学院・社会理工学研究科准教授）

21 世紀における持続可能性のためのガバナンス

氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授）

IHDP 研究戦略についての総合討論

閉会挨拶：春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

10	
幹事会	149

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付 託 先
公開シンポジウム「東日本大震災と福島原発事故に 学ぶ工学の原点と社会的使命—明日の科学技術人 材の育成を考える— ①主催：社団法人日本工学会 ②期間：平成24年4月20日 ③場所：建築会館ホール	社団法人日本工 学会会長 柘植 綾夫	第三部